

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第176期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	豊和工業株式会社
【英訳名】	Howa Machinery, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂野 和秀
【本店の所在の場所】	愛知県清須市須ヶ口1900番地1
【電話番号】	(052)408-1001
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部門長 石原 啓充
【最寄りの連絡場所】	東京事務所 東京都千代田区神田鍛冶町三丁目5番地8
【電話番号】	(03)5577-5850(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 石川 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第175期 第2四半期連結 累計期間	第176期 第2四半期連結 累計期間	第175期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	11,865	10,955	23,872
経常利益(百万円)	502	456	1,365
四半期(当期)純利益(百万円)	307	488	1,250
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	21	726	1,616
純資産額(百万円)	12,518	14,582	14,113
総資産額(百万円)	25,384	25,554	26,729
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	24.54	38.95	99.81
自己資本比率(%)	48.9	56.6	52.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	936	1,985	905
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	242	155	9
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,019	922	1,284
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	2,766	3,703	2,794

回次	第175期 第2四半期連結 会計期間	第176期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	17.20	32.39

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 当社は平成25年8月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策などにより、緩やかな回復基調となりましたが、米国の財政問題や新興国の成長鈍化などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下で、当社グループは、積極的な受注活動の展開、収益性の向上を目指した改善活動、効率的な生産体制の構築を進めてまいりましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は、工作機械が減少したことにより、前年同四半期に比べ7.7%減の10,955百万円となりました。

利益については、減収に伴う利益減などにより、営業利益は451百万円（前年同四半期比16.5%減）、経常利益は456百万円（前年同四半期比9.3%減）となりましたが、特別利益に固定資産売却益を計上した結果、四半期純利益は488百万円（前年同四半期比58.7%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

工作機械関連

売上高は、工作機械、空油圧機器、電子機械がともに減少したため、工作機械関連全体では、4,840百万円（前年同四半期比22.8%減）となりました。営業損益については、減収による利益減などにより、232百万円の営業利益（前年同四半期比38.9%減）となりました。

火器

売上高は、国内、海外向けともに増加したため、火器全体では、2,436百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。営業損益については、防衛省向け調達品の受注価格の低下などにより、39百万円の営業利益（前年同四半期比15.9%減）となりました。

建機

売上高は、清掃車両が増加したため、771百万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。営業損益については、増収による利益増などにより、67百万円の営業利益（前年同四半期比32.4%増）となりました。

建材

売上高は、防音サッシ、一般サッシがともに増加したため、1,086百万円（前年同四半期比34.6%増）となりました。営業損益については、増収により赤字が縮小し、44百万円の営業損失（前年同四半期は114百万円の営業損失）となりました。

不動産賃貸

売上高は、171百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。営業損益は、134百万円の営業利益（前年同四半期比6.3%減）となりました。

国内販売子会社

売上高は、1,176百万円（前年同四半期比8.1%増）となりました。営業利益は、32百万円の営業利益（前年同四半期比9.9%減）となりました。

その他

売上高は、太陽光発電収入を計上したことなどにより増加し、472百万円（前年同四半期比10.4%増）となりました。営業損益については、連結子会社が減収となり赤字が拡大したものの、6百万円の営業利益（前年同四半期比35.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、3,703百万円（前年同四半期比33.9%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金の増加は、1,985百万円（前年同四半期は936百万円の資金の減少）となりました。これは、主として売上債権の減少額2,246百万円による資金の増加要因と、仕入債務の減少額692百万円による資金の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金の減少は、155百万円（前年同四半期比36.0%減）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出577百万円と、投資有価証券の売却及び償還による収入268百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金の減少は、922百万円（前年同四半期比9.6%減）となりました。これは、主として長期借入金の返済による支出379百万円、社債償還による支出197百万円、配当金の支払額247百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、60百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営の現状と見通し

各セグメントの状況は次のとおりであります。

（工作機械関連）

主力の専用工作機械は、自動車関連メーカー向けが減少したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期連結累計期間に比べ減少しました。今後については、ほぼ横這いに推移する見通しであります。

汎用工作機械については、シンガポール市場向けが減少したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期連結累計期間に比べ減少しました。今後についても、暫くは低迷する見通しであります。

空油圧機器については、当第2四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期連結累計期間に比べ減少しました。今後については、ほぼ横這いに推移する見通しであります。

電子機械については、当第2四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期連結累計期間と比べ減少しました。今後については、ほぼ横這いに推移する見通しであります。

（火器）

当第2四半期連結累計期間の受注高は、防衛省向け、海外向け猟銃がともに増加したため、前年同四半期連結累計期間に比べ増加しました。今後については、防衛省向けは増加し、海外向け猟銃はほぼ横這いに推移する見通しであります。

（建機）

当第2四半期連結累計期間の受注高は、清掃車両が増加したため、前年同四半期連結累計期間に比べ増加しました。今後については、ほぼ横這いに推移する見通しであります。

（建材）

当第2四半期連結累計期間の受注高は、防衛省の基地周辺住宅向け防音サッシ工事の増加などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ増加しました。

今後については、競争力のある防衛省向け防音サッシの販売を強化し、サッシ以外の付加価値の高い製品をシリーズ化していきたいと考えております。また、最少人員での生産効率化を追求していくことなどにより収益性の向上を図っていく方針であります。

（不動産賃貸）

ほぼ横這いで推移する見通しであります。

（国内販売子会社）

当第2四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期連結累計期間に比べ減少しました。今後については、ほぼ横這いに推移する見通しであります。

（その他）

当第2四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期連結累計期間に比べ増加しました。今後については、ほぼ横這いに推移する見通しであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 当社は平成25年8月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,548,134	12,548,134	東京・名古屋各証券取引 所市場第一部	単元株式数 100株
計	12,548,134	12,548,134	-	-

(注) 当社は平成25年8月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っており、同日付で単元株式数の1,000株から100株への変更を併せて行っております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年8月1日 (注)	112,933	12,548	-	9,019	-	-

(注) 当社は平成25年8月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8の11	788	6.28
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5の12	604	4.81
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3の3	376	2.99
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7の3	341	2.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11の3	245	1.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7の1	243	1.94
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2の10	218	1.73
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4の1	217	1.73
豊和工業協カグループ持株会	愛知県清須市須ヶ口1900の1	211	1.68
豊和工業従業員持株会	愛知県清須市須ヶ口1900の1	203	1.62
計	-	3,450	27.49

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 788千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 245千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,300	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,471,300	124,713	同上
単元未満株式	普通株式 59,534	-	-
発行済株式総数	12,548,134	-	-
総株主の議決権	-	124,713	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、(株)永井鉄工所所有の相互保有株式50株、当社所有の自己株式57株が含まれております。
 2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 豊和工業株式会社	愛知県清須市須ヶ口 1900番地1	17,300	-	17,300	0.13
計	-	17,300	-	17,300	0.13

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	総務部門長兼総務部長	総務部門長兼総務部長 兼人事部長	石原啓充	平成25年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、米監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,802	3,221
受取手形及び売掛金	10,033	7,787
有価証券	200	693
商品及び製品	257	336
仕掛品	3,207	3,081
原材料及び貯蔵品	258	249
繰延税金資産	41	31
その他	485	180
貸倒引当金	12	13
流動資産合計	17,274	15,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,457	2,393
その他(純額)	1,756	1,969
有形固定資産合計	4,213	4,363
無形固定資産	23	32
投資その他の資産		
投資有価証券	4,159	4,549
その他	1,149	1,135
貸倒引当金	92	93
投資その他の資産合計	5,216	5,591
固定資産合計	9,454	9,986
資産合計	26,729	25,554
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,806	3,113
短期借入金	901	667
1年内償還予定の社債	345	295
未払金	156	124
未払費用	861	752
未払法人税等	53	59
未払消費税等	76	21
賞与引当金	448	441
役員賞与引当金	7	-
工事損失引当金	-	0
固定資産撤去損失引当金	52	44
その他	201	160
流動負債合計	6,909	5,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
固定負債		
社債	577	430
長期借入金	263	67
繰延税金負債	594	701
退職給付引当金	3,545	3,438
環境安全対策引当金	124	124
資産除去債務	78	79
その他	522	449
固定負債合計	5,706	5,290
負債合計	12,615	10,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,019	9,019
利益剰余金	3,884	4,122
自己株式	17	17
株主資本合計	12,887	13,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,111	1,351
繰延ヘッジ損益	0	-
その他の包括利益累計額合計	1,111	1,351
少数株主持分	114	106
純資産合計	14,113	14,582
負債純資産合計	26,729	25,554

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	11,865	10,955
売上原価	9,805	8,907
売上総利益	2,060	2,047
販売費及び一般管理費	¹ 1,519	¹ 1,596
営業利益	540	451
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	57	53
雑収入	25	35
営業外収益合計	84	89
営業外費用		
支払利息	23	11
遊休資産維持管理費用	26	24
雑損失	72	49
営業外費用合計	122	84
経常利益	502	456
特別利益		
固定資産売却益	2	87
その他	0	0
特別利益合計	2	88
特別損失		
固定資産売却損	-	12
固定資産処分損	0	2
損害賠償金	-	² 19
減損損失	64	-
投資有価証券評価損	40	-
製品安全対策費用	28	-
特別損失合計	133	34
税金等調整前四半期純利益	371	509
法人税等	55	22
少数株主損益調整前四半期純利益	316	487
少数株主利益又は少数株主損失()	9	0
四半期純利益	307	488

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	316	487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	295	239
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益合計	295	239
四半期包括利益	21	726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11	727
少数株主に係る四半期包括利益	9	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	371	509
減価償却費	312	323
減損損失	64	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	2
賞与引当金の増減額(は減少)	13	6
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3	7
退職給付引当金の増減額(は減少)	199	107
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	0
固定資産撤去損失引当金の増減額(は減少)	-	8
受取利息及び受取配当金	58	54
支払利息	23	11
投資有価証券評価損益(は益)	40	-
為替差損益(は益)	1	0
有形固定資産売却損益(は益)	2	75
有形固定資産処分損益(は益)	0	2
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	-	0
売上債権の増減額(は増加)	845	2,246
たな卸資産の増減額(は増加)	409	56
仕入債務の増減額(は減少)	29	692
未払消費税等の増減額(は減少)	37	54
その他の流動資産の増減額(は増加)	14	36
その他の流動負債の増減額(は減少)	154	126
その他	13	76
小計	915	1,977
利息及び配当金の受取額	58	54
利息の支払額	23	11
法人税等の支払額	56	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	936	1,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	523	128
定期預金の払戻による収入	820	125
有形固定資産の取得による支出	207	577
有形固定資産の売却による収入	116	155
無形固定資産の取得による支出	4	1
投資有価証券の取得による支出	375	10
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	268
関係会社出資金の払込による支出	79	-
その他	10	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	242	155

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	50
長期借入金の返済による支出	645	379
社債の償還による支出	208	197
配当金の支払額	122	247
少数株主への配当金の支払額	2	6
リース債務の返済による支出	41	40
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,019	922
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,200	909
現金及び現金同等物の期首残高	4,966	2,794
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,766	3,703

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	1,046百万円	753百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
賃金給料	442百万円	445百万円
賞与引当金繰入額	101	116
退職給付費用	49	41

2 当第2四半期連結累計期間における損害賠償金は、顧客の製品製造費用の一部を負担する費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,753百万円	3,221百万円
有価証券	699	693
預入期間が3か月を超える定期預金	687	211
現金及び現金同等物	2,766	3,703

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	125	1	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	250	2	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注)3
	工作機械 関連	火 器	建 機	建 材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	6,269	2,363	735	807	173	1,088	11,437	427	11,865	-	11,865
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	165	1	3	-	6	163	339	344	683	683	-
計	6,434	2,365	738	807	180	1,251	11,777	771	12,549	683	11,865
セグメント利益 又は損失()	380	47	51	114	143	35	543	4	548	7	540

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社中日運送(株)等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去 7百万円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注)3
	工作機械 関連	火 器	建 機	建 材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	4,840	2,436	771	1,086	171	1,176	10,483	472	10,955	-	10,955
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	204	1	2	-	4	85	299	330	630	630	-
計	5,044	2,437	774	1,086	176	1,262	10,782	803	11,585	630	10,955
セグメント利益 又は損失()	232	39	67	44	134	32	461	6	468	17	451

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社中日運送(株)等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去等 17百万円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円54銭	38円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	307	488
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	307	488
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,531	12,530

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2.当社は平成25年8月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

豊和工業株式会社

取締役会 御中

栄 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田口 滋 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 楯 泰治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊和工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊和工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。